

第2期 北海道創生総合戦略

～ピンチを新たな成長へのチャンスに、挑戦する北海道～

(改訂版)

令和3年(2021年)12月

北 海 道

目 次

I	はじめに	1
II	基本的な考え方	4
1	人口減少対策の必要性	4
2	めざす姿	5
3	取組の基本方向	5
4	戦略推進の基本方針	6
5	総合戦略の枠組み	7
III	重点戦略プロジェクト	8
1	「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト	10
2	「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト	12
3	「未来をけん引・北海道人」プロジェクト	14
4	「北海道らしい関係人口の創出・拡大」プロジェクト	16
5	「北海道 Society5.0」プロジェクト	18
IV	基本戦略	20
1	一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会	22
①	安心して生み育てられる環境の整備	22
②	未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実	25
③	若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍	28
2	人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会	31
①	将来を見据えたまちづくり	31
②	健やかに暮らせる医療・福祉の充実	32
③	地域を支える持続的な交通ネットワークの構築	35
④	安全・安心な北海道づくり	35
⑤	地域の可能性を広げるデジタル化に向けた環境の整備	37
3	北海道の優位性・独自性を活かして	
	経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会	38
①	魅力ある食の国内外への展開	38
②	農林水産業の持続的成長	39
③	「観光立国北海道」の再構築	44
④	ものづくり産業をはじめ	
	北海道の発展をリードする産業の振興	46

⑤	地域経済を支える中小・小規模企業の振興	49
⑥	道外・海外からの投資促進	49
⑦	産業をけん引する人づくり	50
⑧	働き方改革の推進	53
4	北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会	54
①	移住・定住の促進	54
②	外国人材の受入拡大と共生	55
③	関係人口の創出・拡大	56
④	航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した 新たな人の流れの創出	57
⑤	スポーツによる地域の振興	58
⑥	北海道独自の歴史や文化の発信	58
5	地域創生を支える多様な連携	60
①	自治体間の広域的な連携の促進	60
②	多様な主体との連携体制の構築	61
③	人口減少対策に関する札幌市との連携強化	61
V	地域戦略	63
VI	市町村戦略支援	64
VII	戦略の推進管理	66
	策定経過	67
	見直し経過	70
	用語解説	72

1 はじめに

■ 第2期戦略策定・改訂の趣旨

全国を上回るスピードで急速に進行する人口減少に関する基本認識を広く道民が共有し、北海道の総力を結集しながら、北海道における地域社会の創生に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するため、道では、2015（平成27）年10月に「北海道創生総合戦略」を策定し、「2040年に460～450万人を維持する」との長期展望に立ちながら、短中期的な見地から、自然減対策、社会減対策など、本道の人口減少の克服に向けた対策を継続的に進めてきた。

改めてこれまでの北海道の歩みを振り返ると、この北海道に人類が住み始めて以来、先人たちは、幾多の困難に挑み、乗り越え、縄文文化やアイヌ文化など、独自の歴史・文化を育んできた。

明治初期には6万人に満たなかった北海道の人口は、開拓・開発の歴史を経て、一世紀後には、ヨーロッパの一国にも匹敵する500万人を超える人口を有する地域へと、世界にも類を見ないような変貌を遂げた。

この間、豊かな土地や資源を活用した農林水産業など地域産業の振興とともに、広大な北海道での経済活動に不可欠な交通ネットワークをはじめ、医療や教育などの生活基盤が計画的に整備され、道民生活は大きく向上してきた。

一方、国全体が右肩上がりの成長期にあった1960年代以降、出生率の低下や道外への人口流出などにより、北海道の人口は徐々に増加幅が小さくなり、全国より10年以上早い1997（平成9）年の約570万人をピークに減少に転じ、総合戦略を策定した2015年以降においても、全国を上回るスピードで人口減少が進行している。

こうした状況は、かつて経験したことのない、本道が直面する最大のピンチである。

このままでは、地域社会の存亡にも関わる大変深刻な状態である一方、情報通信技術の進展や海外との交流の拡大など経済・社会情勢が変化するとともに、2020（令和2）年には7空港一括民間委託^{*}の開始や東北以北で初の国立博物館を含むウポポイ^{*}（民族共生象徴空間）の開設、その後も北海道ボールパーク^{*}の開業や北海道新幹線札幌開業などのビッグプロジェクトが切れ目無く続くことを地域創生のまたとない好機として、人口減少の状況を直視しつつ、時代の潮流を捉えながら、北海道の創生に向けた施策を推進するため、2020（令和2）年3月に本戦略を策定した。

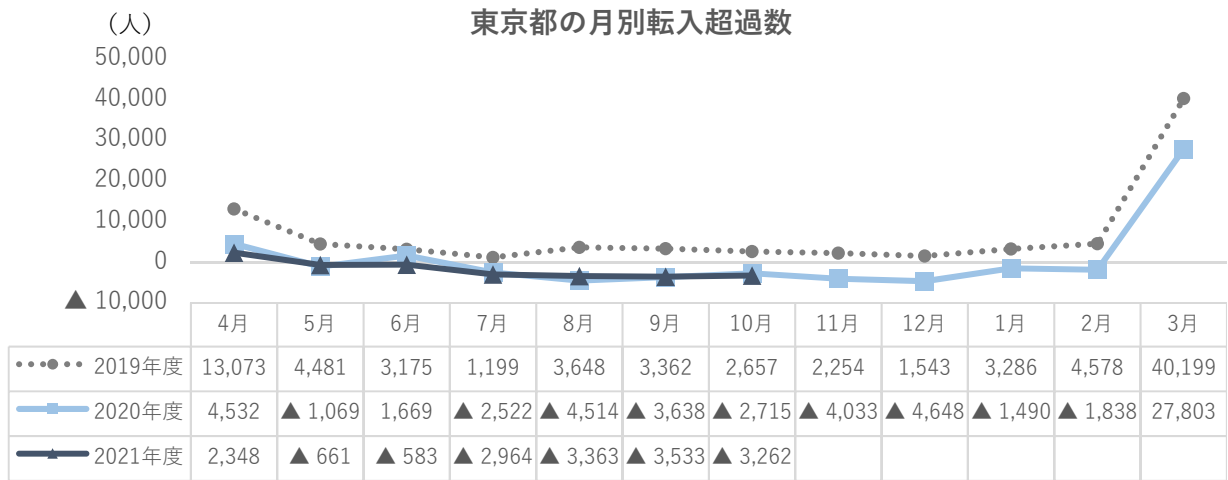
新型コロナウイルス感染症の流行は、感染者数の増減を繰り返しながら長期化し、道民の生活や経済、産業、地域づくりなど様々な分野に甚大な影響を及ぼしている。

一方で、コロナ禍を契機として、大都市圏を中心に、「安全、安心、ゆとり」などを重視する働き方や暮らし方を求める人が増え、地方への関心は高まりを見せている。

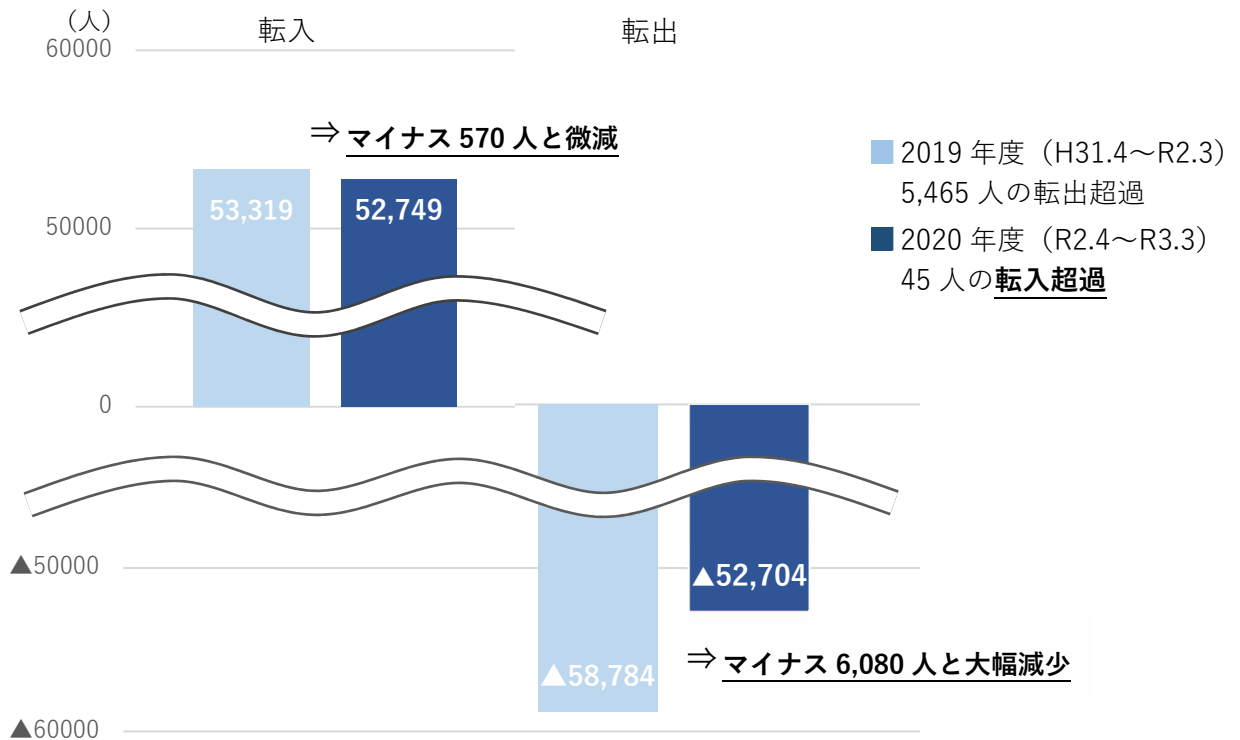
最初の緊急事態宣言が発出された2020（令和2）年4月以降、東京圏、東京都ともに、転入超過数は前年同月を下回って推移し、転出超過となる月さえも見られた。特に、東京都については、同年7月から2021（令和3）年2月まで、8ヶ月連続で転出超過とな

るなど、顕著な傾向が見られた。

本道においても、同年4月から2021（令和3）年3月までの1年間で見ると、転出数の大幅減少も相俟って、転入数が転出数を上回る（国内移動ベース）など、人々の動きには、これまでになかった傾向が見られる。



北海道の転入及び転出の状況（2019年度-2020年度）



本道にとって、ハンディとも見なされてきた広域分散型の地域構造、首都圏からの距離の遠さなどといった地域特性は、こうした人々の意識や行動の変化を掴み取ることで、地域の創生に向けた大きな強みに転換することができる。

道では、引き続き、本道の人口減少の状況を直視しつつ、感染症による情勢の変化を的確に捉えながら、ポストコロナにおける北海道の創生に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するため、本戦略を改訂する。

■ 戦略の位置付け

本戦略は、まち・ひと・しごと創生法第9条に基づく「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定するものであり、北海道の創生に関する施策推進のための目標及び基本的方向等を位置付ける。

また、本戦略は、北海道総合計画※に基づく重点戦略計画として位置付けられており、人口減少問題への対応に関する分野別計画の指針となるものである。

■ 推進期間

北海道における人口の長期的な展望に立ち、短中期的な見地から施策を計画的に実施するとともに、国や市町村の総合戦略と一体的に推進するとの観点から、推進期間を2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までの5年間とする。

■ 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた施策の推進

2015（平成27）年9月、国連で150を超える加盟国首脳が参加の下、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択され、その中核として17のゴールと169のターゲットからなる「SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）」が掲げられた。

道では、2018（平成30）年12月、SDGsのゴール等に照らした、本道の直面する課題、独自の価値や強みを踏まえた「めざす姿」などを示した「北海道SDGs推進ビジョン」を策定し、当該ビジョンに沿って、多様な主体と連携・協働しながら、北海道全体でSDGsの推進を図ることとしている。

本戦略では、人口減少下においても、将来にわたり安心して暮らし続けることのできる地域社会づくりを進めることを取組の基本方向としており、豊かで美しい自然環境、安全・安心な食、豊富で多様なエネルギー資源に加え、独自の歴史・文化、気候風土など、持続可能な地域づくりに向けての北海道の優位性を最大限に活かしながら、SDGsの理念と合致する施策を推進していく。

なお、本戦略とSDGsの達成を見据えた政策展開との関係性を視覚化するため、「IV 基本戦略」において、関係するSDGsの17の目標（ゴール）を示している。



■ 「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた施策の推進

2015（平成27）年のパリ協定※の採択以降、国内外で脱炭素化の動きが加速しており、政府は2020（令和2）年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、「経営財政運営と改革の基本方針2021（骨太方針2021）」に「ゼロカーボン北海道」に取り組むことが掲げられた。道では、気候変動対策に長期的な視点で取り組むため、国に先駆け、2020（令和2）年3月に「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」をめざすことを表明し、北海道地球温暖化対策推進計画（第3次）に基づき、気候変動問題の解決と世界に誇る北海道の創造に向けて、本道が有する豊かな自然や地域資源を利用した再生可能エネルギーと広大な森林など吸収源の最大限の活用により、環境と経済、社会が調和しながら成長を続ける北の大地「ゼロカーボン北海道」の実現をめざしていくこととしている。

2050年までの「ゼロカーボン北海道」の実現に向けては、あらゆる施策・計画等に「脱炭素の観点」の組み込みを進め、脱炭素化を促進する必要があることから、本戦略においてもこの取組に資する施策を推進していく。

II 基本的な考え方

1 人口減少対策の必要性

■ あらためて認識すべき人口減少がもたらす課題

「北海道人口ビジョン（改訂版）」（以下「人口ビジョン」という。）で示したとおり、国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計では、2040（令和 22）年の北海道の人口は約 428 万人、2060（令和 42）年には約 320 万人に減少する一方で、高齢者人口比率は、2015（平成 27）年現在の 29.1%から 40.9%、44.6%に上昇する。このように人口減少・超高齢化が進行すると、生産・消費など経済活動の深刻な停滞、税収減による公共部門のサービス・投資余力の著しい低下など、地域の社会経済を支える重要な機能が危機的な状況に陥る。

一方、人口ビジョンのとおり、国の長期ビジョンに沿って出生率の仮定を置いた場合には、2040（令和 22）年に 460～450 万人の人口を維持することも可能となる。

人口ビジョンで示したこの将来見通しを現実のものとするためには、全国を上回るスピードで本道の人口減少が進んでいる事実を直視し、強い危機感を持って、諸般の対策を講じる必要がある。

■ 第 1 期目の検証

道では、これまで、2015（平成 27）年 10 月に策定した北海道創生総合戦略に基づき、自然減対策、社会減対策の両面から、国の地方創生関係交付金も有効に活用するとともに、各分野における政策間連携を強化しながら、各般の取組を推進してきた。

この間の人口動態を見ると、自然動態について、合計特殊出生率は、ほぼ横ばいで推移し、出生数も減少傾向が続いている。2018（平成 30）年の生産年齢人口の割合は、総合戦略を策定した 2015（平成 27）年から約 1.9 ポイント減少している。社会動態について、転出超過数は、2018（平成 30）年時点で、設定した目標である約 4,000 人まで抑制が図られているが、外国人の転入増加による影響が大きく、日本人で見た場合、特に若年層を中心として、進学や就職による東京圏への流出に歯止めが掛からず、また、近年は女性の転出超過数が男性を上回って推移するなど、本道人口を巡る情勢は引き続き厳しい状況にある。

総合戦略に掲げる 7 つの数値目標及び 107 の KPI については、全体の約 75%で進捗率が 80%以上となっているが、前述のとおり、人口減少は依然として深刻な状況にあり、第 2 期においても、長期的な視点に立って、粘り強く人口減少対策を進めていかなければならない。

■ 東京一極集中への対応

人口減少という平時のリスクに加え、首都直下地震や感染症の流行など有事のリスクへの対応という面からも、東京一極集中の是正は、国全体で取り組むべき重要課題である。

広大な土地、冷涼な気候、豊富な資源、首都圏との同時被災リスクの低さなどといった特性を有する北海道は、首都圏からの人やモノの還流、企業の地方分散の受け皿として、重要な役割を担うことが期待されている。

2 めざす姿

全国を上回るスピードで進行する人口減少は、本道が直面する最大のピンチである。

第1期の北海道創生総合戦略策定から6年が経ち、あらためて人口減少問題への危機感、そして今後の見通し、課題などの認識を広く道民と共有し、人口減少にしっかりと立ち向かい、北海道人口ビジョン（改訂版）で示した人口の将来見通しのとおり、「2040年に460万人から450万人の人口を維持する」との長期展望に立って、この総合戦略がめざす姿を次のとおりとする。



幅広い世代が集い、つながり、 心豊かに暮らせる包容力のある北海道

北海道で暮らす幅広い世代のみならず、道外在住の北海道を愛する方々など、北海道に関係するあらゆる人たちが集い、つながるとともに、未来に向けた挑戦ができる期待感にあふれた大地で、人口減少下においても心豊かに幸せに暮らし続けられるような、包容力のある北海道の実現をめざす。

◆ ピンチを新たな成長へのチャンスに、挑戦する北海道 ◆

北海道は、先人が幾多の困難に挑み乗り越えてきたように、めざす姿の実現に向けて、人口減少・少子高齢化という最大の困難を悲観しすぎることなく、新たな成長への好機、挑戦への機会と捉え、第2期の戦略を展開していく。

3 取組の基本方向

「めざす姿」の実現に向けて、次の4つを取組の基本方向とし、この方向に沿って総合戦略を構成する。

一人ひとりの 希望をかなえる

広大な大地と恵まれた環境の中、安心して子どもを育み、道民一人ひとりの個性に応じた活躍の場をつくる

安心して暮らせる 豊かな地域をつくる

個性的な自然・歴史・文化・産業等を有する多様な地域において、人口減少下においても将来にわたり安心して暮らし続けることのできる生活の場をつくる

活力ある 産業・雇用をつくる

豊かな自然や高い食料供給力など多様な資源を活かし、力強い経済と、生き生きと働くことのできる就業の場をつくる

多様な連携により 地域の活力をつくる

地域の枠を越えた連携・協働や、北海道を応援する多くの方々の力を取り込み、地域の活力をつくる

4 戦略推進の基本方針

総合戦略に掲げる施策は、取組の基本方向に沿いながら、次の方針に基づいて推進を図る。

[1] 基本認識の共有と全員参加

本道における人口の現状や見通し、課題などを踏まえつつ、様々な人口減少対策が功を奏したとしても2040年には「460万人から450万人」と、人口が現在より約70万人減少する現実を直視し、危機感をもって人口減少問題に的確に対応する必要性などの基本認識を道民で共有するとともに、産官学金労言*等の連携・協働により、オール北海道で戦略の推進を図る。

[2] 市町村戦略との一体的推進

北海道の創生に向けては、道と市町村がより一層スクラムを強化し、課題の認識を共有しながら、連携して地域づくりを進める必要がある。そのためには、「地域とともに考え、行動する」という発想のもと、市町村総合戦略と道の総合戦略の有機的な連携を図りながら、それぞれの戦略に掲げる取組を一体的に推進する。

[3] 札幌市との連携強化

札幌市への過度な人口集中を緩和し、道内各市町村が一層輝きを増していくためには、道と札幌市が連携を深め、北海道全体の創生につなげる視点が重要である。

地域の発展なくして札幌市、北海道の発展はないとの共通認識の下、道外への転出超過の抑制のほか、札幌市に集積する都市機能等の地域での活用促進、関係人口*創出に向けた取組など、道と札幌市がこれまで以上に連携を強化しながら、戦略を推進する。

[4] 民間との連携・協働

北海道を応援してくださる方々の知恵と力を積極的に取り入れながら、柔軟な発想のもと官民の総力を結集して戦略を推進する。また、企業版ふるさと納税の活用をはじめ、企業等との連携・協働により、戦略に掲げる施策のより効率的・効果的な推進を図る。

[5] 分野横断的な政策展開—SDGsの推進、「ゼロカーボン北海道」の実現

施策効果の最大化を図るという観点から、少子化対策をはじめ、経済・雇用、医療・福祉、まちづくりなど、人口減少対策を支える各分野における政策間の連携を強化する。また、人口減少という平時のリスクに対処する総合戦略の推進に当たっては、大災害時のリスク対応である北海道強靱化計画*との調和を十分に図る。

人口減少下における持続可能な地域づくりを進めるに当たり、SDGsの理念に沿った取組を推進することは、政策全体の最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できることから、戦略の推進をSDGsの達成と関連付けながら、取組の一層の充実・深化につなげる。特に、2050年までの「ゼロカーボン北海道」の実現は、環境と経済を好循環させるとともに、あらゆる社会システムに転換をもたらすものであることから、各政策分野においてその実現に向けた取組を進めることにより、持続可能な地域づくりにつなげていく。

[6] ポストコロナを見据えた社会変革や行動変容への対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、人やモノの移動が制限される中で、あらためて東京圏への一極集中の問題や孤立・孤独の問題が顕在化することとなった一方、感染対策としての新たな生活様式や価値観の広がり、地方移住への関心の高まりやテレワーク*など新しい働き方に関する意識の変化をもたらしている。

こうした変化に加え、サプライチェーン*の国内回帰やデジタル化といった社会変革の兆しが見え始めており、このような大きな流れを的確に捉え、戦略に掲げる施策のより効率的・効果的な推進を図る。

[7] 施策の重点化

限られた財源の中、総合戦略を効果的に推進するため、北海道の優位性や独自性、先駆性等のある施策を中心に重点化を図る。

5 総合戦略の枠組み

総合戦略は、北海道の人口減少対策の中核として、重点的に展開する「重点戦略プロジェクト」、人口減少対策の総合的な対応を図る「基本戦略」、振興局が中心となって推進すべき政策の基本方向を示す「地域戦略」の3つの戦略により構成する。

(1) 重点戦略プロジェクト

基本戦略に掲げる施策のうち、北海道の人口減少対策の中核として、地域創生の根幹をなす「まち」「ひと」「しごと」の3本柱に対応した3つのプロジェクトのほか、その効果を高める横断的な取組として2つのプロジェクトを設定し、戦略の推進期間である5年間を通じて政策資源を集中投入するなど、重点的な展開を図る。

(2) 基本戦略

全道的な観点から、自然減対策、社会減対策など、人口減少の様々な要因への総合的な対応を図るため、分野ごとに政策の基本方向や主な施策を提示する。

(3) 地域戦略

道内各地域の特性や資源を活かした魅力ある地域づくりや持続可能な地域づくりを進めるため、振興局が中心となって推進する振興局ごとの施策や、振興局の区域を越えた広域連携による施策について、総合計画が示す政策の基本方向に沿って策定する地域計画である「連携地域別政策展開方針*」として提示し、地域戦略として位置づける。

また、その推進に当たっては、道と179市町村がスクラムをより一層強化し、重点戦略プロジェクトや基本戦略と一体で取組を展開する。

III 重点戦略プロジェクト

基本戦略に掲げる施策のうち、北海道の人口減少対策の中核として、地域創生の根幹をなす「まち」「ひと」「しごと」の3本柱に対応した3つのプロジェクトのほか、その効果を高める横断的な取組として2つのプロジェクトを設定し、戦略の推進期間である5年間を通じて政策資源を集中投入するなど、重点的な展開を図る。

【プロジェクトの着眼点】

- 北海道創生を道民と共有できるシンプルでわかりやすいプロジェクト
- 本道の強みや資源を最大限に活用し、北海道だからこそ可能なプロジェクト
- 既存の枠組みや発想にとらわれず大胆に挑戦するプロジェクト
- 国内外のモデルとなり、北海道創生を牽引するプロジェクト

■ プロジェクト設定の考え方

現在の本道における人口構造や人口動態などを勘案すると、人口減少の傾向は長期的に続くものと見込まれている。

人口減少の進行を緩和させるための取組については、自然減、社会減の両面から、粘り強く継続的に進めていくが、重点戦略プロジェクトでは、当面の人口減少を前提とし、それに対応できる地域づくりを進め、全国に先んじてこうした課題へのあるべき姿を示す。

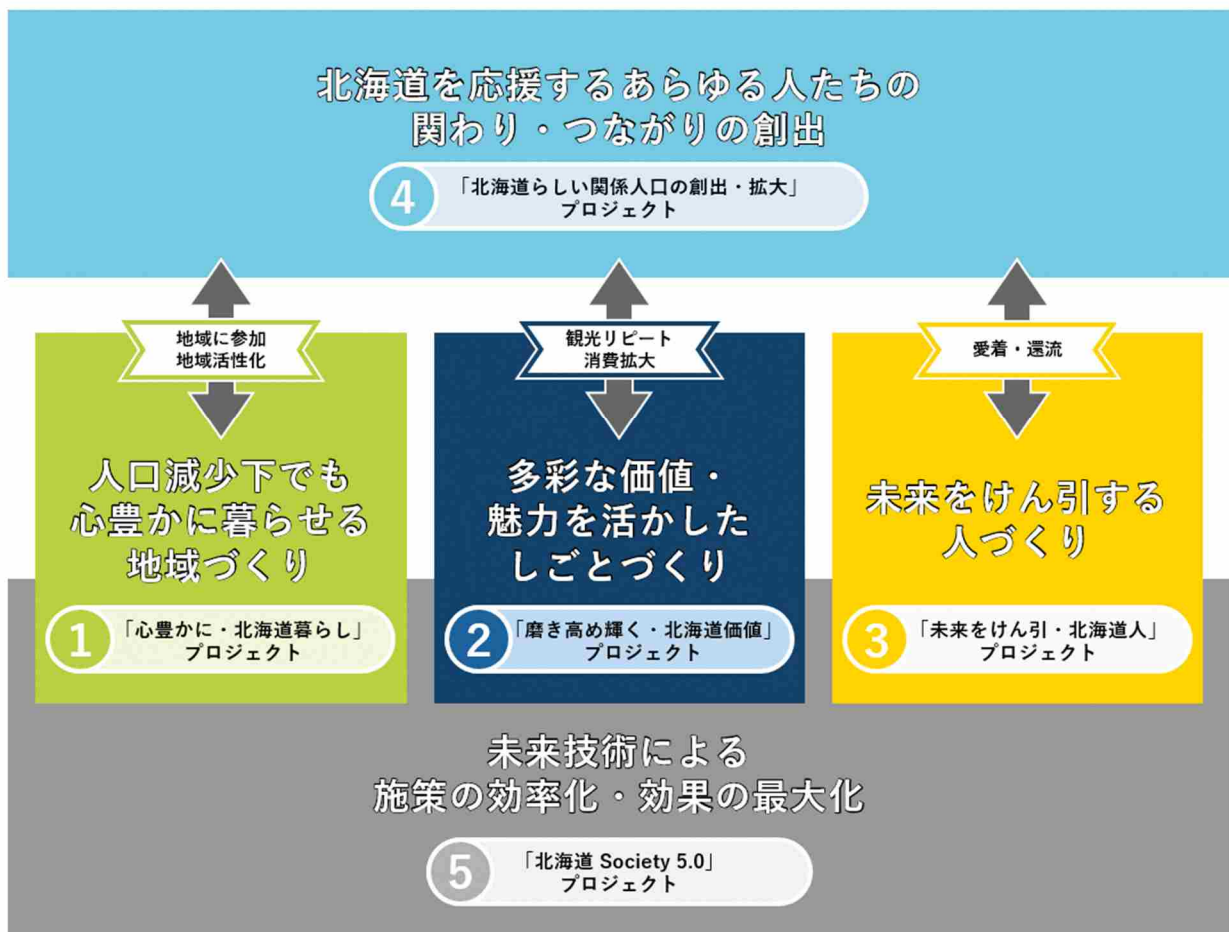
このため、人口減少に適応しながら、心豊かに暮らせる地域づくり（**1：「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト**）を進めることを基本に、北海道の大きな価値・魅力である食や観光分野を中心に、強みを持つ産業を更に磨き上げ、域外からの「稼ぐ」力を高めるとともに、人口減少により低下が見込まれる域内需要を喚起するなどにより「しごと」を創出し、本道経済を力強く輝かせる取組を進め（**2：「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト**）、こうした取組を動かし、加速させる「人」、未来の北海道をけん引するあらゆる世代の「人」を育てる取組（**3：「未来をけん引・北海道人」プロジェクト**）を推進する。

これら取組の効果を高めていくためには、北海道を愛する道外在住者など、北海道を応援する人たちとつながり、その力を取り込むことが重要であり、3つのプロジェクトに有効に作用するよう、関係人口*の創出・拡大（**4：「北海道らしい関係人口の創出・拡大」プロジェクト**）に積極的に取り組む。

また、近年目覚ましい変化・進展を遂げている情報通信技術などの未来技術は、1～3のプロジェクトを飛躍的に高める潜在力を有している。こうした未来技術や先端技術を活用（**5：「北海道 Society5.0」プロジェクト**）し、施策の効率化・施策効果の最大化を図る。

こうした考え方をもとに、総合戦略の中核となる取組として、これら5つのプロジェクトを一体的かつ重層的に展開し、「めざす姿」を具現化する。

重点戦略プロジェクト設定の枠組み



プロジェクト名	狙い
1 「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト	人口減少社会に適応した地域づくり
2 「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト	食や観光を中核としたしごとづくり
3 「未来をけん引・北海道人」プロジェクト	北海道をけん引する人づくり
4 「北海道らしい関係人口の創出・拡大」プロジェクト	1～3に効果的に関わる関係人口の創出・拡大
5 「北海道 Society5.0」プロジェクト	1～3の施策を効率化し、効果を最大化

1 「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト

■ プロジェクトの狙い

長期的に続くことが見込まれる人口減少を見据え、今からその社会に適応し、その地域に住み続けられるよう、行政サービスの維持、生活インフラ*の確保、買い物環境の整備など住民の「暮らし」の観点による地域づくりを進め、これまで以上の心豊かな北海道暮らしを創出する。

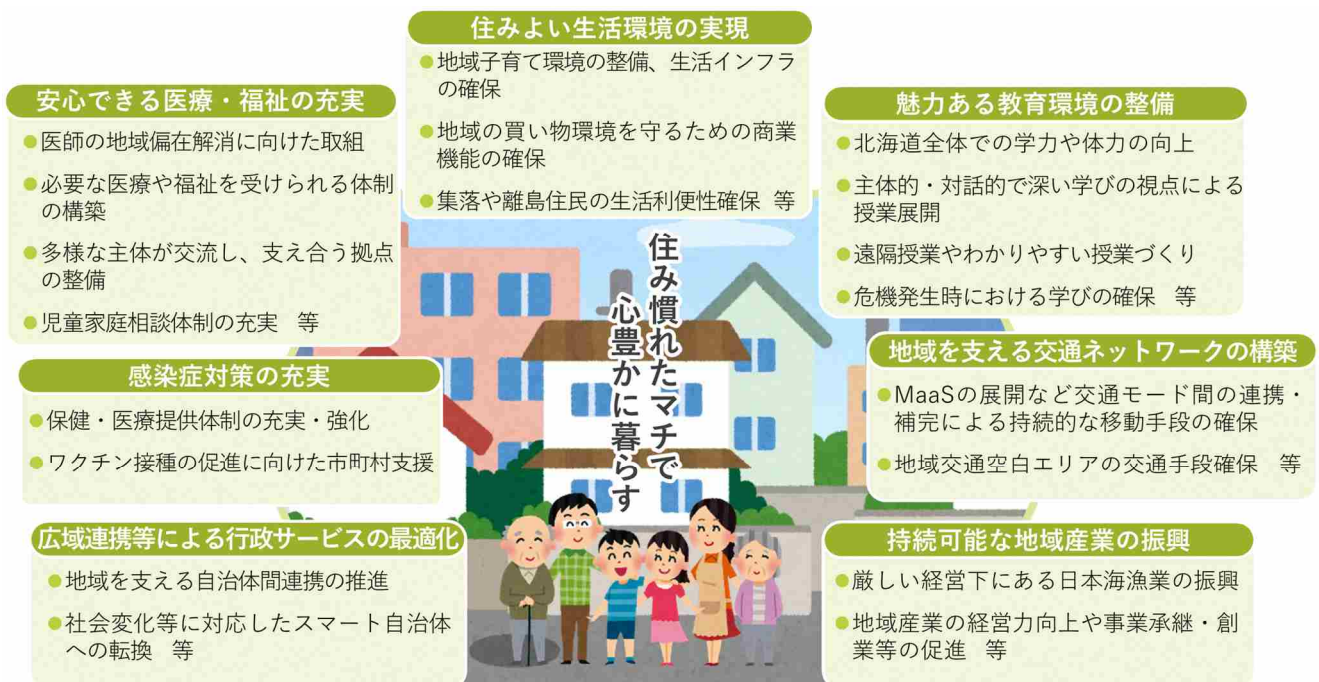
■ プロジェクトの背景

【本道の課題】

○全国を上回るスピードで進行する人口減少や少子高齢化を背景として、様々な課題が発生し、更なる人口流出を招く可能性。

市町村行政	税収減による行財政の悪化、職員の減少、業務の高コスト化等の影響による行政サービス低下への懸念
日常生活	人口減少に伴う消費の減少による大型店の撤退や小売店の閉店、交通利用者減による交通機関の経営力低下、医療人材や介護従事者の不足のほか、保育所待機児童が解消されないなど、生活環境の維持への懸念
教育環境	教員数の減、生徒数の減、学校の小規模化等による進学等に必要な教育を受ける環境の維持への懸念
地域産業	基幹産業でありながら基盤が脆弱な産業の更なる経営力の低下

■ プロジェクトの枠組み



■ 数値目標及び主な KPI

○数値目標

- ・ 合計特殊出生率：全国水準まで引き上げ(R6) (R1 現在：全国 1.36、道 1.24)
- ・ 「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合：増加(R6) (R1 現在：75.4%)
- ・ 広域連携前進プランに基づく広域連携取組数：50 件(R6) (新規)

○主な KPI

- ・ 保育所等入所待機児童数 152 人(H30) → ゼロ(R6)
- ・ 食料品などの日々の買い物に「満足している」「やや満足している」人の割合 78.7%(R1) → 増加(R6)
- ・ 医師偏在指標（二次医療圏）の医師少数区域 10 圏域(R1) → 減少(R6)
- ・ 全国学力・学習状況調査における全国を 100 とした場合の本道の全教科平均正答率 96.8～99.0 (R1) → 100 以上(R4)
- ・ 地域公共交通計画策定市町村カバー率 21.2% (R2) → 100%(R5)
- ・ 空き店舗率 11.3%(H30) → 11.0%(R6)
- ・ 開業率と廃業率の差 0.1 ポイント(H30) → 1.0 ポイント(R6)

● 基本戦略との関係（網掛けがプロジェクト関連項目）

1 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会

- ① 安心して生み育てられる環境の整備 ② 未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実
- ③ 若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍

2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会

- ① 将来を見据えたまちづくり ② 健やかに暮らせる医療・福祉の充実 ③ 地域を支える持続的な交通ネットワークの構築
- ④ 安全・安心な北海道づくり ⑤ 地域の可能性を広げるデジタル化に向けた環境の整備

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

- ① 魅力ある食の国内外への展開 ② 農林水産業の持続的成長 ③ 「観光立国北海道」の再構築
- ④ ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興 ⑤ 地域経済を支える中小・小規模企業の振興
- ⑥ 道外・海外からの投資促進 ⑦ 産業をけん引する人づくり ⑧ 働き方改革の推進

4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会

- ① 移住・定住の促進 ② 外国人材の受入拡大と共生 ③ 関係人口の創出・拡大
- ④ 航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出 ⑤ スポーツによる地域の振興
- ⑥ 北海道独自の歴史や文化の発信

5 地域創生を支える多様な連携

- ① 自治体間の広域的な連携の促進 ② 多様な主体との連携体制の構築 ③ 人口減少対策に関する札幌市との連携強化

2 「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト

■ プロジェクトの狙い

北海道が世界に誇る価値・魅力である食や観光は、更なる創意と工夫で、一層の高みに押し上げられる潜在力を有している。また、本道には豊かな再生可能エネルギーや広大な森林もあり、これら貴重な資源を磨き、しごとを創造し稼ぐ力を高め、本道経済を力強く輝かせる取組を進める。

■ プロジェクトの背景

【本道のチャンス】

2020（令和2）年からの10年間、7空港一括民間委託*などのビッグプロジェクトが切れ目なく続く北海道は、地域創生の取組を加速させるまたとないチャンスを迎えている。この機会を逃さず、北海道がより一層輝きを増すよう取組を強化する必要がある。

2020年	<ul style="list-style-type: none"> 北海道7空港一括民間委託 ウポポイ*（民族共生象徴空間）開設
2021年	<ul style="list-style-type: none"> 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録 東京オリンピック開催
2022年	<ul style="list-style-type: none"> 全国都市緑化北海道フェア開催
2023年	<ul style="list-style-type: none"> 北海道ボールパーク*Fビレッジ開業 第42回豊かな海づくり大会北海道大会開催 アドベンチャートラベル*・ワールドサミット開催
2025年	<ul style="list-style-type: none"> 赤れんが庁舎改修終了 大阪・関西万博開催
2030年	<ul style="list-style-type: none"> 札幌オリンピック・パラリンピック招致 北海道新幹線札幌開業

【本道の課題】

- 人口減少に伴う消費の縮小等による生産や所得の減少
- 将来的に安定して観光入込客数を増加させるには、訪日外国人来道者の国・地域を分散化させるなど災害や感染症、国際情勢などによる影響を最小化していく必要

■ プロジェクトの枠組み

ビッグプロジェクトが続く北海道が迎えるチャンスを活かした施策展開

「観光立国北海道」の再構築

- 新北海道スタイルの徹底などによる安全・安心の提供
- 環境と共生する観光の推進
- 富裕層向け商品・サービスの充実による質の向上
- 道民による道内の魅力再発見、国内旅行の需要喚起
- デジタル技術を活用した高い国際競争力を持った観光地づくりの推進
- 滞在型観光の推進
- 災害時の安全・安心に資する基盤の強化等

魅力ある食の国内外への展開

- 安定的な生産・供給体制の整備
- ターゲットを定めた輸出品目の拡大・差別化
- 北海道ブランドの浸透と市場拡大
- 地域の食資源を活かした食関連企業の誘致等

一次産業の持続的成長

- 環境変化に対応した一次産業の振興
- 安定供給や消費拡大、高付加価値化に向けた取組推進等

優位性を活かした産業の創造

- 航空宇宙分野への参入促進や新たなビジネスの創出
- 次世代自動車等関連ビジネスや自動運転の研究開発拠点化の促進
- リスク分散先、新しい働き方の適地としての強み・潜在力を活かした投資促進・企業誘致
- 本道のポテンシャルを活かした健康長寿関連産業の集積
- 自然エネルギーを活かしたデータセンターの誘致等

しごとを創造 力強い経済



■提供：インターステラテクノロジズ

■ 数値目標及び主な KPI

○数値目標

- ・道産食品輸出額：1,500 億円以上(R6)
- ・外国人観光客数：－万人 ※
- ・一人当たり道民所得：10%上昇(R6) (H28 現在：2,617 千円)

※新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難であることから、設定可能な状況となり次第、設定する。

○主な KPI

- ・食品工業の付加価値額：6,774 億円(H29) → 7,200 億円(R6)
- ・農業産出額：11,675 億円/年(H24～H30 のうち、最大値と最小値を除いた平均)
→ 11,675 億円以上(R6)
- ・森林づくりに伴い産出され、利用される木材の量：459 万m³(H29) → 489 万m³(R6)
- ・漁業生産額（漁業就業者 1 当たり）：1,001 万円(H29) → 1,295 万円(R6)
- ・観光消費額：
 - 道内客 1 人当たり 13,432 円(R1) → 15,000 円(R7)
 - 道外客 1 人当たり 70,773 円(R1) → 79,000 円(R7)
 - 外国人 1 人当たり 138,778 円(R1) → －円(R7)※

※新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難であることから、設定可能な状況となり次第、設定する。

- ・加工組立型工業の製造品出荷額等：8,710 億円(H29) → 10,709 億円(R6)
- ・航空宇宙分野における研究・実験の道内への新たな誘致：0 件(H30) → 5 件(R6)
- ・道の施策により創出する海外からの投資件数：3 件(H30) → 5 件/年(R2～R6 累計)
- ・企業立地件数：99 件/年度(H26～H30 平均) → 515 件(R2～R6 累計)

● 基本戦略との関係〔網掛けがプロジェクト関連項目〕

1 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会

- ① 安心して生み育てられる環境の整備 ② 未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実
- ③ 若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍

2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会

- ① 将来を見据えたまちづくり ② 健やかに暮らせる医療・福祉の充実 ③ 地域を支える持続的な交通ネットワークの構築
- ④ 安全・安心な北海道づくり ⑤ 地域の可能性を広げるデジタル化に向けた環境の整備

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

- ① 魅力ある食の国内外への展開 ② 農林水産業の持続的成長 ③ 「観光立国北海道」の再構築
- ④ ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興 ⑤ 地域経済を支える中小・小規模企業の振興
- ⑥ 道外・海外からの投資促進 ⑦ 産業をけん引する人づくり ⑧ 働き方改革の推進

4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会

- ① 移住・定住の促進 ② 外国人材の受入拡大と共生 ③ 関係人口の創出・拡大
- ④ 航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出 ⑤ スポーツによる地域の振興
- ⑥ 北海道独自の歴史や文化の発信

5 地域創生を支える多様な連携

- ① 自治体間の広域的な連携の促進 ② 多様な主体との連携体制の構築 ③ 人口減少対策に関する札幌市との連携強化

3 「未来をけん引・北海道人」プロジェクト

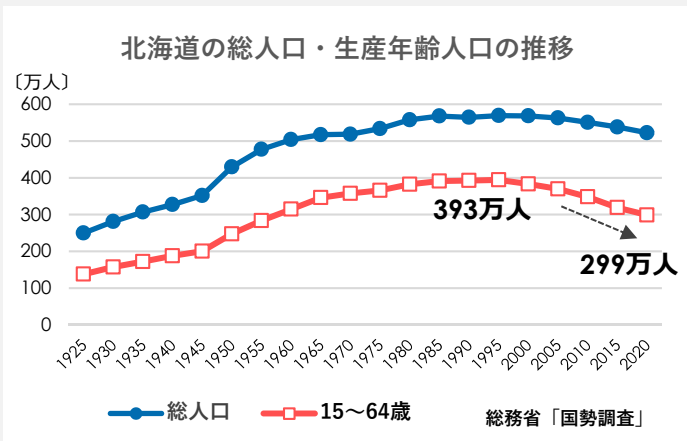
■ プロジェクトの狙い

北海道創生は息の長い取組であり、当面の取組はもちろんのこと、中長期的にこれを支える人材の育成が重要である。未来の北海道を創造する広い視野と挑戦への意欲・熱意を備える人づくり、人生 100 年時代を見据え、あらゆる立場・世代の人づくりを進める。

■ プロジェクトの背景

【本道の課題】

- 人口減少・少子高齢化を背景にした人手不足。
- 生産年齢人口の減少が顕著
- 若年層の道外流出が著しく、地域を担う人材の育成が急務。
- 外国人材の受入に当たり、各地域における受入環境の整備や定着に向けた地元住民などとの交流拡大を図ることが重要。

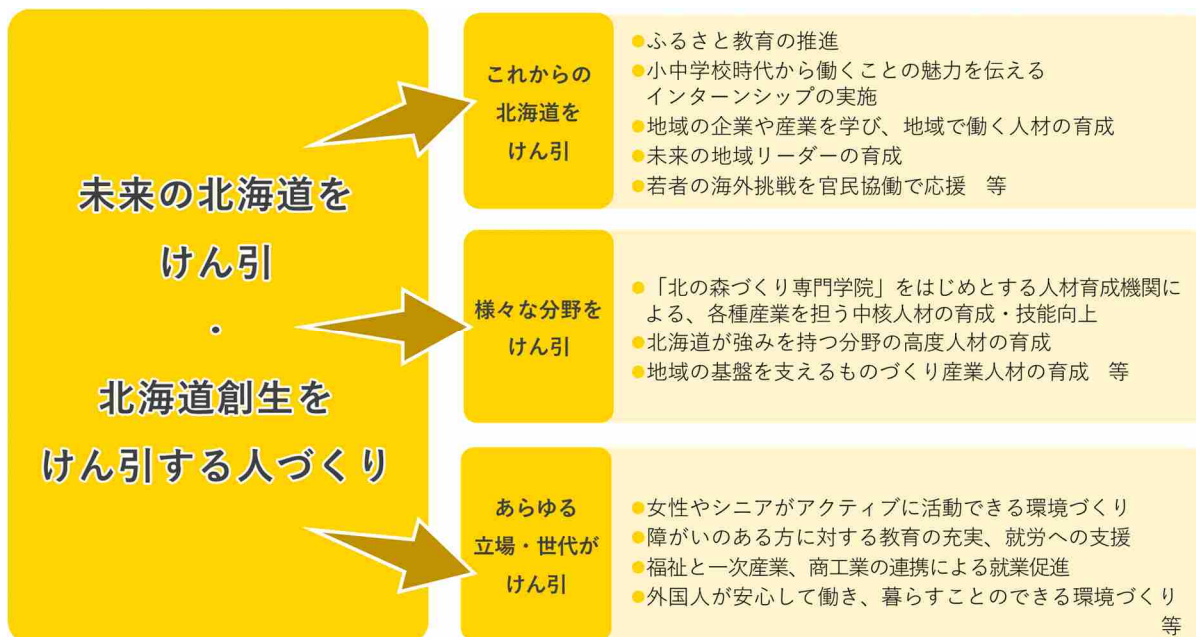


- 道は、昨今の子どもたちや教育現場を取り巻く環境・情勢の変化、新たな行政ニーズにスピード感をもって的確に対応するため、「北海道総合教育大綱」を改定。

【本道のチャンス】

- 三笠高校の「高校生レストラン」、上士幌高校、夕張高校、栗山高校など地域と連携した教育活動の実践、白老東高校、津別高校や羅臼高校など地域の課題解決に向けた実践研究（高等学校 OPEN プロジェクト※）など、学校教育段階で学校・地域・生徒等が一体となって取り組む地域創生の「芽」が育っている。

■ プロジェクトの枠組み



■数値目標及び主な KPI

○数値目標

- ・ 就業率：各年において前年より上昇(R2～R6) (R1 現在：56.7%)
- ・ 2023 (令和 5) 年に本道からの転出と本道への転入を均衡させる(R5) (H30 現在：3,715 人)

○主な KPI

- ・ 「地域や社会で起こっている問題に関心があるか」に対し、「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した割合：
 - 小学校 6 年生 60.7%(H29) → 100%(R4)
 - 中学校 3 年生 57.5%(H29) → 100%(R4)
- ・ 生涯学習の成果を活用している住民の割合：58.3%(H30) → 77.5%(R6)
- ・ 育児休業取得率 (男性)： 3.0%(H26～H30 平均) → 12.0%(R6)
- ・ 育児休業取得率 (女性)：84.9%(H26～H30 平均) → 90.0%(R6)
- ・ 外国人居住者数：36,899 人(H30) → 49,000 人 (R6)
- ・ 若者(25～29 歳)の就業率：84.7%(R1) → 85.7%(R6)
- ・ 女性(25～34 歳)の就業率：77.0(R1)[全国平均値 78.6%] → 全国平均値(R6)

●基本戦略との関係 (網掛けがプロジェクト関連項目)

1 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会

- ① 安心して生み育てられる環境の整備 ② 未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実
- ③ 若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍

2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会

- ① 将来を見据えたまちづくり ② 健やかに暮らせる医療・福祉の充実 ③ 地域を支える持続的な交通ネットワークの構築
- ④ 安全・安心な北海道づくり ⑤ 地域の可能性を広げるデジタル化に向けた環境の整備

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

- ① 魅力ある食の国内外への展開 ② 農林水産業の持続的成長 ③ 「観光立国北海道」の再構築
- ④ ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興 ⑤ 地域経済を支える中小・小規模企業の振興
- ⑥ 道外・海外からの投資促進 ⑦ 産業をけん引する人づくり ⑧ 働き方改革の推進

4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会

- ① 移住・定住の促進 ② 外国人材の受入拡大と共生 ③ 関係人口の創出・拡大
- ④ 航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出 ⑤ スポーツによる地域の振興
- ⑥ 北海道独自の歴史や文化の発信

5 地域創生を支える多様な連携

- ① 自治体間の広域的な連携の促進 ② 多様な主体との連携体制の構築 ③ 人口減少対策に関する札幌市との連携強化

4 「北海道らしい関係人口の創出・拡大」プロジェクト

■ プロジェクトの狙い

道内を何度も訪れる多くの観光客、盛況を博す北海道物産展、ふるさと納税を通じた多くのご支援など、北海道への関心・愛着・想いは、急速に人口減少が進む本道において、大きな力となっている。こうした北海道への想いをしっかりと受け止め、暮らし・経済・人づくりの効果を高める力となるよう、北海道らしい関係人口^{*}の創出・拡大に向けた取組を進める。

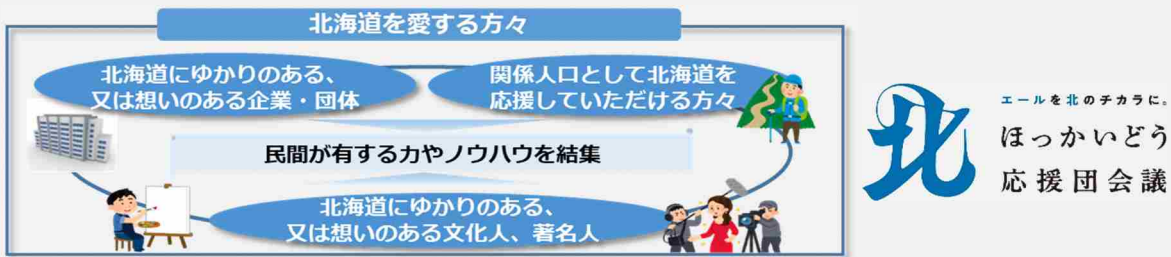
■ プロジェクトの背景

【関係人口の必要性】

○国は、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、地域に住む人々だけでなく、地域に必ずしも居住していない地域外の人々に対しても、地域の担い手としての活躍を促すこと、すなわち地方創生の当事者の最大化を図ることは、地域の活力を維持・発展させるために必要不可欠である。このため、その地域や地域の人々に多様な形で関わる「関係人口」を地域の力にしていくことを目指す、としている。

【ほっかいどう応援団会議^{*}】

○民間が有する力や北海道を愛する方々の想いを結集するためのネットワークとして、2019（令和元）年9月に立ち上げ。



【高い北海道の魅力】

○都道府県魅力度ランキングで13年連続1位（地域ブランド調査（株）ブランド総合研究所）など、北海道の魅力は大きな可能性を持っている。
○本道には、四季折々の豊かな自然環境、安全・安心でおいしい高品質な食、本道独自の歴史・文化など、世界に誇る魅力、人々を惹き付けて止まない環境が整っている。

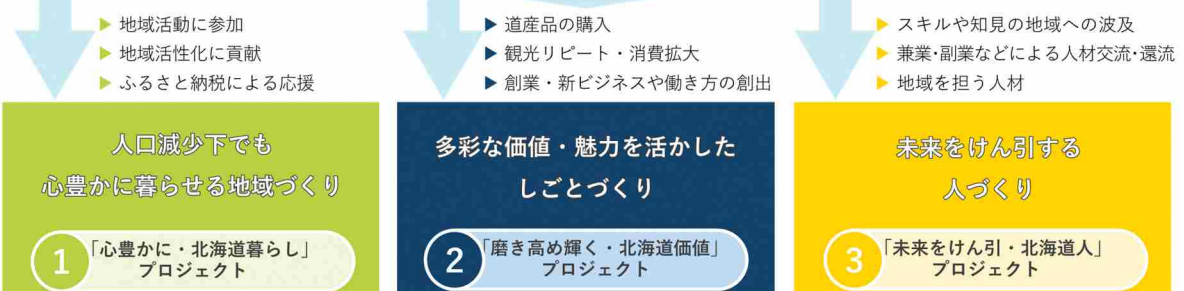
【社会情勢】

○新型コロナウイルス感染症の感染拡大による、地方移住への関心の高まりやテレワーク^{*}の普及

■ プロジェクトの枠組み

関係人口	きっかけ・入口	<ul style="list-style-type: none"> ● 応援団会議などを通じた関係人口の可視化の推進 ● 新たな関心層を含め積極的な情報発信やイベントなどによるきっかけづくり 等
	興味・関心	<ul style="list-style-type: none"> ● ふるさと納税などの活用推進 ● 観光リピーター増加に向けた取組 ● 自然環境を活かした体験型ツーリズム ● つながりをもつ情報の発信 等
	愛着・活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 首都圏企業のサライオフィス等地域拠点の設置 ● 関係機関と連携したプロモーションの実施など北海道型ワーケーションの普及・展開 ● 「札幌市民＝札幌市に住む道民」として道内市町村の関係人口を創出 等

北海道らしい関係人口の創出・拡大



■北海道らしい関係人口

【考え方】

北海道では、「北海道を巣立った方はもとより、北海道との関わりを楽しむ道外の北海道ファン、移住・定住には至らずとも地域や地域の人々と多様に関わり、地域づくりの担い手となりうる方」までを幅広く捉えて、北海道との継続的な関わり・つながりの構築を図る。

【4つのアプローチ】

- ・北海道を応援する多くの方々とのつながりを見込んだ幅広い定義、関係の深さに応じて「①きっかけ・入り口」「②興味・関心」「③愛着・活動」の3層に区分
- ・北海道が優位性を持つ「豊かな自然環境」・「安全・安心な食」・「独自の歴史・文化」などを最大限活用して関心向上、関係深化
- ・道外で暮らす方々がふるさと北海道に想いを馳せられるよう継続的なつながりを構築
- ・道内版関係人口として札幌市民をターゲットに道内市町村関係人口を創出

■北海道らしい関係人口創出・拡大の測定に資する指標群

①きっかけ 入り口	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道庁公式 SNS 登録者数 (YouTube「Hokkaido」チャンネル、北海道知事フェイスブック、北海道庁広報 Twitter 等) ・ほっかいどう応援団会議*のウェブサイトアクセス件数 ・関係人口創出・拡大のための首都圏等での交流イベント参加者数 ・道内版関係人口創出のためのカフェイベント参加者数 ・移住・定住情報を発信するサイトアクセス件数 		
②興味 関心	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道に興味・関心のある首都圏等の若者等の SNS 参加者数 (北海道とつながるカフェ参加者等が登録する SNS) ・ふるさと北海道応援寄附金に係る寄附リピート総数 ・応援団会議参加企業・団体数 ・観光消費額 (道外客、外国人) ・どさんこプラザ来店客数 (有楽町店) ・移住相談件数 		
③愛着 活動	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊員数 ・関係人口をつなぐ仕組みを通じたマッチング 件数 	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク*施設等を利用してワーケーション*を行った人数 (延べ人数) ・応援団会議を通じて実現した官民連携による取組数 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊員数 ・U・I・J ターン新規就業支援事業など、道の施策により道内企業に就業した人数 ・ちょっと暮らし件数 ・関係人口をつなぐ仕組みを通じたマッチング 件数
	↓	↓	↓
	I 「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト	II 「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト	III 「未来をけん引・北海道人」プロジェクト

●基本戦略との関係〔網掛けがプロジェクト関連項目〕

1 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会

- ① 安心して生育てられる環境の整備
- ② 未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実
- ③ 若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍

2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会

- ① 将来を見据えたまちづくり
- ② 健やかに暮らせる医療・福祉の充実
- ③ 地域を支える持続的な交通ネットワークの構築
- ④ 安全・安心な北海道づくり
- ⑤ 地域の可能性を広げるデジタル化に向けた環境の整備

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

- ① 魅力ある食の国内外への展開
- ② 農林水産業の持続的成長
- ③ 「観光立国北海道」の再構築
- ④ ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興
- ⑤ 地域経済を支える中小・小規模企業の振興
- ⑥ 道外・海外からの投資促進
- ⑦ 産業をけん引する人づくり
- ⑧ 働き方改革の推進

4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会

- ① 移住・定住の促進
- ② 外国人材の受入拡大と共生
- ③ 関係人口の創出・拡大
- ④ 航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出
- ⑤ スポーツによる地域の振興
- ⑥ 北海道独自の歴史や文化の発信

5 地域創生を支える多様な連携

- ① 自治体間の広域的な連携の促進
- ② 多様な主体との連携体制の構築
- ③ 人口減少対策に関する札幌市との連携強化

5 「北海道 Society 5.0」プロジェクト

■ プロジェクトの狙い

近年目覚ましい発展を遂げている情報通信技術等の未来技術は、人口減少を含め課題の先進地であり、広域分散型の地域構造である北海道においてこそ、ピンチをチャンスに変える力を持っている。北海道創生の次のステージに向け、Society5.0を見据えた取組を進める。

■ プロジェクトの背景

【本道を巡る経済・社会情勢の変化】

- 労働力人口の減少、人手不足の深刻化に伴い、生産性の向上が求められている。
- 胆振東部地震をはじめ、自然災害が頻発、激甚化の傾向。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による行動変容や社会変革。
- 概ね10年後を想定し、「未来技術を活用した活力あふれる北海道の未来」の姿を示す「北海道 Society5.0」の実現に向けて計画を策定した。
- 地方からデジタルの実装を進め、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」実現に向けた政府の動き。

<経済活動別道内労働生産性（単位：万円）>
(平成27年度道民経済計算より作成)

情報通信	1,581
製造業	899
建設業	510
農林水産業	407
全道平均	695
全国平均	802

【本道特有の地域構造】

- 広域分散型の地域構造から、移動や輸送などの場所的、地理的な制約やコストの増大。

※「Society5.0」（未来技術活用社会）

狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱（内閣府ホームページ抜粋）



■ プロジェクトの枠組み

未来技術の活用による施策の効率化・効果の最大化

暮らしの質を高める

- 遠隔医療の充実・遠隔授業の実施
- ロボット技術の活用
- MaaSの展開など交通モード間の連携・補完による持続的な移動手段の確保
- ICTを活用した減災や被災地支援
- 産学官でのデータ活用
- 行政手続きのオンライン化など市町村のデジタル化促進 等

価値と魅力を高める

- テレワークの導入拡大
- スマート農林水産業の展開
- 積雪寒冷に対応した自動運転技術開発促進
- AI、IoTなどを活用した生産性向上や新商品、新事業の創出
- 新たな宇宙ビジネスの創出
- 効果的な獣害対策の実施 等

人づくりの効果を高める

- IoTの普及による知識や情報の共有、新たな価値の創造
- 遠隔カンファレンスによる専門医師の診療支援等による技術向上
- ICTを活用した分かりやすい授業 等

プロジェクト効果の最大化・施策の効率化

人口減少下でも
心豊かに暮らせる地域づくり

1 「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト

多彩な価値・魅力を活かした
しごとづくり

2 「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト

未来をけん引する
人づくり

3 「未来をけん引・北海道人」プロジェクト

■北海道 Society5.0 の施策効果の測定に資する指標群

- ・ 中核となる3つのプロジェクト別に、それぞれの効果を高めるために作用する次の指標により、北海道 Society5.0 の施策の進捗及び効果を測定していく。

<ul style="list-style-type: none"> ● オープンデータ[*]に取り組む市町村数 ● 「5G[*]」の展開を促進する（定性評価指標） 		
<ul style="list-style-type: none"> ● 高校普通教室の無線 LAN 整備率 ● 介護ロボット導入事業者数 ● 地域連携特例校・離島の高校が存在する市町村における地元管内進学率 	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業用トラクターの GPS ガイダンスシステム導入数 ● 自動運転実証試験件数 ● 一括民間委託7空港における MaaS[*]連携体制の構築 ● 市街地対策として ICT[*]技術等を活用した地域におけるヒグマの出没件数の減少 	<ul style="list-style-type: none"> ● 職業学科（農業科、工業科）を設置する道立高等学校において、生徒が学んだ専門的な知識や技術も踏まえて進路（進学、就職）を選択した者の割合 ● 授業に ICT[*]を活用して指導する能力があると回答した教員の割合
↓	↓	↓
①「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト	②「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト	③「未来をけん引・北海道人」プロジェクト

● 基本戦略との関係（網掛けがプロジェクト関連項目）

1 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会

- ① 安心して生み育てられる環境の整備 ② 未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実
- ③ 若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍

2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会

- ① 将来を見据えたまちづくり ② 健やかに暮らせる医療・福祉の充実 ③ 地域を支える持続的な交通ネットワークの構築
- ④ 安全・安心な北海道づくり ⑤ 地域の可能性を広げるデジタル化に向けた環境の整備

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

- ① 魅力ある食の国内外への展開 ② 農林水産業の持続的成長 ③ 「観光立国北海道」の再構築
- ④ ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興 ⑤ 地域経済を支える中小・小規模企業の振興
- ⑥ 道外・海外からの投資促進 ⑦ 産業をけん引する人づくり ⑧ 働き方改革の推進

4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会

- ① 移住・定住の促進 ② 外国人材の受入拡大と共生 ③ 関係人口の創出・拡大
- ④ 航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出 ⑤ スポーツによる地域の振興
- ⑥ 北海道独自の歴史や文化の発信

5 地域創生を支える多様な連携

- ① 自治体間の広域的な連携の促進 ② 多様な主体との連携体制の構築 ③ 人口減少対策に関する札幌市との連携強化